

新型コロナウイルスの感染拡大で、整備の遅れが浮き彫りになった行政手続きのデジタル化。札幌市の元職員がこのほど創業したアンビライズ（同市）はIT（情報技術）を活用した新たなサービスや省力化を全国の自治体などに提案する。今秋から実証実験を始め、2021年度にもサービスの提供を開始。少なくとも3兆円とされる市場に切り込む。

「自治体のサービス開発に限界を感じ、ビジネスとしてやろうと決めた」。3月に市を退職し、アンビライズを設立した田中寛純社長は起業の理由を語る。

市職員だった約20年間、は情報システムや会計部

# 行政のデジタル化推進



コロナ禍で行政手続きの見直しが改めて求められている（8日、札幌市役所）

門に所属。住民記録や税に課するシステムの再構築や財務書類の電子化に携わった。外部のアプリ開発コンテストの受賞歴は1度や2度ではない。「行政は公平性を重視するサービスを目指すが、かえって誰にとっても使づらいものが生まれてしまうケースがある」という。

起業からまだ2カ月だが、市職員としての知見を生かし、事業展開を加速させる。その柱は2年度目の提供を目指す行政向

け請求システム「Harate（ハラッテ）」だ。札幌市に届く紙の請求書は年間30万枚、全国自治体では計数百万枚に上る。同社は新システムを広め、将来の完全デジタル化を促す。利用量に応じて自治体に課金する仕組みだ。

もともと、現状の制度で紙の請求書を一気にデジタル化すると、本人確認のための電子証明書の提出が別途必要になるなど別の手間もかかる。このため、まず紙の原本を

# 札幌市元職員、知見生かし起業

基本にして請求情報をQRコードでやり取りできるようにし、そこから段階的なデジタル化を提案する考えだ。3つ程度の自治体と組み、10月から実証実験に乗り出す。

ITで業務効率を高めるデジタルトランスフォーメーション（DX）には、行政も関心を強めている。札幌市は20年度当初予算で関連費用を拡充。市が抱える課題をスタートアップ企業と連携して解決するため、4000万円を確保した。

行政のDXで生まれる市場は少なくとも3兆円とされる。住民の手続きコストや公務員の人件費を減らせる余地が大きい。（向野峻）

い。コロナ禍で行政手続きの見直しが改めて求められるっており、市場規模はさらに拡大する可能性がある。アンビライズは安定した需要が見込まれる企業向け行政サービスを入れる方針だ。

同社は現在、システム開発を外部に委託しているが、今後は資金を調達して自社開発に切り替える考えだ。田中社長のビジネス経験や同社の知名度の不足を補うため、行政向けコンサルティング会社のクラブリス・アキテックス（札幌市）と業務提携した。今後行政とつながりがある企業と提携し、取引を全国に広げる方針だ。（向野峻）

### キーワード

▼GovTech（Government Technology）を組み合わせた造語で、「ガブテック」などと読む。政府や自治体の業務をITで効率化したり、行政が担う領域の新サービスをスタートアップ企業が生み出したりすることを指す。

公平性を追求する行政に対し、民間が担えば顧客ごとに絞った効率的なサービスを展開できる。2017年に創業し、登記簿謄本などをスマートフォンで請求できるグライフアー（東京・渋谷）をはじめ、関連の起業が増えている。アンビライズの田中社長は「他社と協力関係を築き、市場を広げたい」と意気込む。